

## 令和6年度 外郭団体 概要・評価シート

### 1. 基本情報

団体名	公益財団法人 静岡市勤労者福祉サービスセンター			所管課	商業労政課				
所在地	静岡市葵区日出町2-1 田中産商第一生命ビル7階	代表者	理事長 新村敏明	設立年月日	平成9年6月2日				
基本財産	100,000千円	市出資額 (基本財産等に占める割合)		100,000千円 (100%)					
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律								
設立目的	静岡市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及び、これらの家族並びに静岡市の市民に対し、総合的な福祉事業を行い、もって中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与すること。								
業務内容	(1) 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業 (2) 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業 (3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業 (4) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業 (5) 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業								

### 2 経営計画書の取組状況

#### (1) 取組実績

(令和6年度)

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業	物資あっ旋等利用件数	13,277件	7,545件	
		切取式クーポン券利用件数	51,449件	45,015件	
	主要取組名称	事業概要			備考
	生活関連物資のあっ旋	ガソリンスタンドや食料品販売店等で利用できる利用補助券のあっ旋			
	会報誌への切取式クーポン券掲載	スーパー・マーケット等、各種店舗で利用できるクーポン券の会報誌への掲載			
1	団体意見	物資のあっ旋事業では、価格が高騰した商品を、主に会員事業所の小売店で廉価に購入できるよう、日常生活に密着した事業を実施した。また、東海4県の共済団体が連携し、地元の名産品をあっ旋する「せっかく東海」事業を新たに実施し、地域活性化にも繋げている。 実績は、目標値に対して大きく乖離しているが、これは、商品券のあっ旋事業が、条件が整わずに中止となり、予算を他事業に流用したためである。 一方、切取り式クーポン券事業は、コロナ感染拡大時のニーズに合わせて拡大した事業であるが、コロナの収束に伴い利用件数が減少傾向にある。特に6年度は、会員ニーズに応じて1枚あたりの金額を増額し、発行枚数を抑えたことも利用件数が減少している要因となっている。 また、財産形成に関する事業では、国の中小企業退職金制度を会報誌やホームページで紹介し、加入手続きを行った。事業主向けの補助金制度もあるため、今後も積極的に紹介していく。 年度によっては、目標値と実績に乖離もあるが、今後もアンケート等で会員の要望を捉え、ニーズに沿った利用しやすい事業を実施して、更なる会員サービスの向上に努めていく。			
	関係課意見	会員アンケートの結果や時代の状況を的確にとらえ、ニーズに応じたサービス提供に努めている。今後も目標達成に向け、引き続き着実に取り組んでほしい。			

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考		
中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業	共通割引利用券利用件数	34,740件	35,543件				
	人間ドッグ等利用人数	695人	706人				
主要取組名称	事業概要			備考			
温泉保養施設、スポーツ施設等の利用補助	温泉保養施設、スポーツ施設等で利用できる割引券の配布						
共通割引利用券の配布	各提携施設で利用できる共通割引利用券の配布						
人間ドッグ等に対する補助	人間ドッグ・脳ドッグに対する補助、インフルエンザ予防接種に対する補助の実施						
2	団体意見	<p>共通割引利用券は、積極的な新規契約先の開拓により利用が増加し、会員サービスの向上に繋がっている。</p> <p>人間ドッグ等に対する補助金は、健康志向の高まりと、5年度からのオンライン申請開始による利便性向上で申請件数が増え、目標を上回る結果となった。</p> <p>その他、温泉施設の入浴券やゴルフ場の練習チケットのあっ旋、プール等の割引利用券、スポーツ大会の紹介やあっ旋も実施した。</p> <p>今後も健康増進事業の拡大に向け、あらゆる形態で会員ニーズに応じたサービス提供を継続していきたい。</p>					
	関係課意見	共通割引券や人間ドッグ補助金の申請増加など、健康維持増進に向けた取組が着実に成果を上げている。今後も会員ニーズを適格にとらえ、更なるサービス拡充に期待する。					

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考		
中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動にする事業	チケット等あっ旋補助件数	15,713件	11,643件				
	共通割引利用券利用件数	34,758件	40,981件				
主要取組名称	事業概要			備考			
各種教室・講座の実施・補助	親子で参加できるイベントや、教養向上講座等の実施						
施設入場券・コンサートチケット等のあっ旋補助	レジャー施設入場券やコンサートチケット等のあっ旋						
共通割引利用券の配布	各提携施設で利用できる共通割引利用券の配布						
3	団体意見	<p>自己啓発事業では、個人では参加できない施設見学等、団体のスケールメリットを活かした事業を多く実施しており、会員アンケートでも好評を得ている。</p> <p>チケット等のあっ旋事業では、利便性・効率性向上のために利用方法を変更したが、新たな登録手続きに対応できない層や、慣れない操作を面倒と感じた会員の離脱により、目標を大きく下回った。今後は、会員に寄り添った細やかな対応を行い、サービスの向上に努めたい。</p> <p>共通割引券は、新規契約先の積極的開拓により利用者が増加しており、今後も新規開拓に努めていく。</p> <p>宿泊補助券は5年度からのオンライン申請開始により利便性が向上し、申請件数が増加している。</p>					
	関係課意見	オンライン申請開始をはじめ、利用方法の変更により利便性・効率性向上を図る取組は評価できる。慣れない会員への細やかなフォローが重要であり、今後も会員一人一人に寄り添った対応を継続し、サービス向上に努めてほしい。					

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業	セミナー、特定保健用食品等あっ旋件数	74件(人数)	68件(人数)	
	主要取組名称	事業概要			備考
4	セミナーの開催	年金セミナーの開催等			
	団体意見	老後生活安定事業では、（一財）静岡県年金福祉協会のセミナーに協賛し、年2回定期的にセミナーを実施している。毎回一定数の参加があり、会員ニーズに沿った事業であると考える。 今後も会員ニーズを把握しつつ、新規事業の研究も進めていく。			
	関係課意見	定期的なセミナー開催により、会員の老後生活安定に資する取組が着実に進んでいる。今後も会員ニーズを的確に把握し、新たな事業展開に期待する。			

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業	全福提携共済利用率	8.2%	7.6%	
		独自共済利用率	9.5%	9.0%	
	主要取組名称	事業概要			備考
5	全福ネット共済	（一社）全国勤労者福祉サービスセンターと提携した各種給付の実施（死亡保険、傷病休業保険等）			
	独自慶弔共済	団体独自の各種給付の実施（結婚、子の出生に対する給付等）			
	団体意見	共済保険制度であるため、一概に、利用率が高いことがいいことは言えないが、制度の概要や利用方法については積極的にPRしていく。			
	関係課意見	利用率が高いことが必ずしもいいとは限らない点については、団体と同意見である。必要な時に必要な人が適切に利用できるよう、今後も制度の周知徹底に努めてほしい。			

## （2）施策や取組実施に係る現状分析・課題

会員サービス向上のため、Webサイトを活用した各種申請手続きの推進や会員ニーズの把握に取り組んでいる。しかし、会員の年齢層も影響し、すべての申請をオンラインで完結できていない状況にある。

また、令和6年度に市が実施した調査では、市内中小事業者の54.7%が当団体を知らないと回答しており、新規会員獲得に向けた認知度向上が課題となっている。

今後も認知度の向上と会員増加に向けて市と団体が連携し、取組を進めていく必要がある。

## （3）分析結果や課題を踏まえた対応方針

Webサイトの活用は、申請の容易さや経費・事務削減など、会員と団体双方に大きなメリットがある。かい委員の年齢層を考慮すると、一気に手続きのデジタル化を進めることは難しが、会員に寄り添ったきめ細やかな対応を行いながら、段階的に推進していく。

認知度不足については、Instagram、LINE、XなどSNSの特性を活かした広報を強化するとともに、市の補助金活用企業や表彰受賞企業への周知など、市と連携した周知活動にも力を入れていく。今後も市と団体が連携し、認知度向上と会員増加に向けた取組を継続していく。

### 3 団体の財務・人員の状況

#### (1) 収支状況（千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
収入	事業収入	90,657	86,369	85,165	
	事業外収入	171,106	174,979	173,509	
	その他	0	0	0	
	合 計	261,763	261,348	258,674	
(委託・補助等静岡市からの収入総額)		39,633	39,740	39,914	
支出	事業支出	254,757	243,686	252,550	
	事業外支出	9,720	11,543	17,762	
	その他	0	0	0	
	合 計	264,477	255,229	270,312	
収支差		-2,714	6,119	-11,638	

#### (2) 資産の状況（千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
資産	固定資産	130,657	130,293	130,430	
	流動資産	70,921	79,420	69,590	
	合 計	201,578	209,713	200,020	
負債	固定負債	3,640	3,577	4,312	
	流動負債	43,261	45,340	46,999	
	合 計	46,901	48,917	51,311	
正味財産	基本財産／資本金	100,212	100,212	100,212	
	剰余金等	54,465	60,584	48,498	
	合 計	154,677	160,796	148,710	

#### (3) 役員・職員の状況

##### ア 役員数（人）(R7.4.1)

	評議員		理事	
	内市退職者・派遣	内市退職者・派遣	内市退職者・派遣	内市退職者・派遣
常勤	0	0	2	1
非常勤	14	0	12	0
合計	14	0	14	1

##### イ 職員数

	正規職員	非正規職員	市退職者・市派遣	合計	増減員理由等
R5	5	2	0	7	臨時職員1名が3月末に退職
R6	6	0	0	6	嘱託職員1名を、4月1日から正職員化
R7	6	0	0	6	

※4月1日時点

#### (4) 財政・人員体制の現状分析・課題

公益財団法人として、決算状況か財政的懸念はないが、引き続き、新規会員獲得と既存会員の退会防止に努め、経営の安定化とサービス向上を図る必要がある。

人員体制は、5年度末の広報推進員退職後、補填はないものの、Webサイトへの口コミ掲載や会員紹介キャンペーンなど多角的に新規会員獲得に取組んでいる。長期的には会員増加傾向が見られ、当面は現状体制で進めるが、少人数運営であるため、市との連携を強化しながら持続的な体制づくりが求められる。

#### (5) 分析結果や課題を踏まえた団体における財政・人員体制の見通しと今後の取組

引き続き、経営の安定のため、会費収入・広告収入の増加や経費の削減を行っていく。人員体制については、現在6名の職員で運営しているが、役割分担を明確にして各事業の専門性向上、事務の効率化に努め、モチベーションの高い職場環境づくりを行っていく。

### 4 全体総括・評価

#### 外郭団体

コロナが終息し、生活様式が大きく変化したなか、会員サービスに対する会員ニーズも変化している。今後、これらの把握に努め、的確なサービスの充実による新規会員の獲得、既存会員の退会防止に努めていく。

また、経営の安定化という観点から、会費収入・広告収入の増、更なる経費の削減を目指し効率的な運営を行っていく。

これらにより、会員の満足度向上をはかり、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展を実現していく。

#### 静岡市

生活様式の変化や多様化する会員ニーズに対応し、申請手続きのデジタルかや広報手法の見直しなど、柔軟な取組を行っている点は評価できる。今後も、市と連携を強化しながら、会員満足度の向上、新規会員の獲得、退会防止に取組み、中小企業勤労者等の勤労者福祉の向上に繋げていくことを期待する。

### 5 市への要望・意見（外郭団体記載）

会員の拡大、サービスの充実という観点から、経済局に留まらず、全庁的連携を目指していく。また、引き続き、補助金の交付水準の維持、市職員研修への参加枠の確保をお願いします。

### 6 外郭団体への要望・意見（所管課記載）

経営の安定や会員サービスの向上に向けて、引き続き会員増加や退会防止に取り組んでいただきたい。市内では人手不足に悩む企業が多く、特に若年層の求職者は福利厚生を重視する傾向にあることから、団体の取組は今後さらに重要性をますと考えている。今後も連携を深めながら、共に取り組んでいきたい。